様式第１号（第６条関係）

　土地開発事業計画事前協議申請書

　　年　　月　　日

　吉岡町長　　　　　　　　　様

事業者住所

氏名

電話番号

吉岡町土地開発指導要綱第６条の規定により、次の事業計画について事前協議を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 開発事業の名称 | 　 |
| 開発事業の目的 | 　 |
| 開発区域の位置・面積 | 　 |
| (地目別面積) | (宅地) | (農地・田) | (農地・畑) | (山林) | (公共施設) | (その他) |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 |
| 都市計画法の開発行為 | 第２９条許可申請 （申請予定・申請済・不要） |
| 都市計画施設 | 開発区域内の都市計画施設 |
| □有 | 公有地の拡大の推進に関する法律の規定による届出（届出予定・届出済・不要） |
| 都市計画法第５３条の許可申請（申請予定・申請済・不要） |
| □無 |  |
| 用途地域 | □第二種中高層住居専用地域　　□近隣商業地域　　　□準工業地域　□無指定地域 |
| 立地適正化計画 | □居住誘導区域外 | 吉岡町立地適正化計画における届出（届出予定・届出済・不要） |
| □都市機能誘導区域外 | 吉岡町立地適正化計画における届出（届出予定・届出済・不要） |
| 地区計画整備計画区域 | □該当 | □駒寄スマートＩＣ東周辺地区地区整備計画区域□前橋伊香保線吉岡バイパス沿線地区地区整備計画区域□既存商業地地区地区整備計画区域 |
| 吉岡町地区計画の区域内における行為の届出（届出予定・届出済） |
| □非該当 |  |
| 特定用途制限地域 | □該当 | □吉岡地区（共同住宅及び長屋の建築不可） |
| □非該当 | （敷地の過半に達しない場合を含む。） |
| 他法令の制限等 | □農業振興地域の整備に関する法律（農用地区域　内・外）□農地法(農転：申請予定・申請中・許可済・不要)□　　　　　　　　　　　　　　　(要・否)□　　　　　　　　　　　　　　　(要・否) |
| 土地利用の権原 | 自己所有 | ㎡ | ％ | 貸借予定 | ㎡ | ％ |
| 買収予定 | ㎡ | ％ | 計 | ㎡ | 100％ |
| 土地利用計画と帰属の有無 | 地目(用途) | 面積 | 帰属の有無 |
| 宅地 | ㎡ | 　 |
| 公共施設用地 | 道路、水路等 | ㎡ | □有□無 |
| 公園、緑地及び広場 | ㎡ | □有□無 |
| その他（　　　　　） | ㎡ | □有□無 |
| 公益施設用地 | 交通安全施設 | ㎡ | □有□無 |
| 環境衛生施設 | ㎡ | □有□無 |
| その他（　　　　　） | ㎡ | □有□無 |
| その他(　　　　　　　　　　　　　) | ㎡ | □有□無 |
| 合計 | ㎡ | 　 |
| 道路 | 区域内道路 | 幅員　　　　　　ｍ | 延長　　　　　　ｍ | 道路側溝　　有・無 |
| 　 |
| 接続先道路 | ［県・町］道　　号線 | 幅員　　　　　　ｍ | 道路後退　有(　ｃｍ)・無 |
| 　 |
| 公園等 | 公園［　　か所　　㎡設置］・緑地［　　か所　　㎡設置］・その他(　　　　　　　　) |
| 生活排水処理 | □公共下水道　□農業集落排水　□合併浄化槽 |
| 処理水の放流計画　 |
| 消防水利 | 防火水槽［　　㎥級　　基設置〕・消火栓［　　基設置］・その他(　　　　　　　　　) |
| 上水道 | 町営水道既存管φ　　ｍｍ［管種　　　］から　φ　　ｍｍ［管種　　　］を分岐［延長　　　　ｍ］ |
| 受水槽［　　㎥級　　基設置］ |
| 保安 | 　 |
| 交通安全 | 　 |
| 緑化等 | 　 |
| 公害防止 | 　 |
| 環境衛生 | ごみ集積所［　　か所　　　　　　㎡設置］ |
| 雨水処理 | 浸透施設等の設置(計画がある場合のみ記載)　 |
| オーバーフロー水の放流計画(計画がある場合のみ記載)　 |
| 文化財保護 | 文化財保護法第９３条の規定による届出〔□必要　□不要〕※　届出が不要である場合も、文化財を発見した場合には、直ちに工事を中止し、教育委員会事務局（文化財センター）の指示を受ける必要があります。 |
| 駐車施設 | 駐車場　　　　　　　台分設置 |
| 資金計画 | 事業費　　用地　　　　　　　　 千円　　　　　造成　　 　　　　　　千円　　　　　建築　　 　　　　　　千円　　　　　合計　　 　　　　　　千円 | 収入　　自己　　　　　　　　　千円　　　　融資　　　　　　　　　千円　　　　合計　　　　　　　　　千円 |
| 予定工期 | 　　年　　月　　日から　　　年　　月　　日 まで |
| 申請代理人 | 住所　　　　氏名　　　　電話番号　　 |

　※　事業者又は申請代理人が法人の場合は、住所に所在地、氏名に法人の商号又は名称及び代表者の職氏名を記載すること。